

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信 託 期 間	無期限(2024年1月30日設定)	
運 用 方 針	楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、N a s d a q - 1 0 0 インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。 ※マザーファンドにおいては、ベンチマークとの連動性を維持するため、米国株式の指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)、米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。 ※マザーファンドの投資信託財産の規模やマザーファンドへの資金流入の規模によっては、ETFや株価指数先物取引への投資割合が相対的に大きくなる場合があります。	
主 要 投 資 対 象	楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド

<愛称：楽天・プラス・NASDAQ-100>

第2期

決算日：2025年10月15日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
(設 定 日) 2024年1月30日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 150
1期(2024年10月15日)	12,206	0	22.1	12,208	22.1	93.9	2.9	3.2	56,061
2期(2025年10月15日)	14,931	0	22.3	14,952	22.5	95.0	2.2	3.1	133,351

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、N a s d a q－1 0 0インデックス(円換算ベース)です。
「N a s d a q－1 0 0インデックス」は、米国のナスダック市場に上場している銘柄のうち、時価総額の大きい金融を除く100社の株式で構成される株価指数です。
なお、「N a s d a q－1 0 0インデックス(円換算ベース)」は、委託会社が「N a s d a q－1 0 0インデックス」に日々の為替レートに乗じて算出したものです。

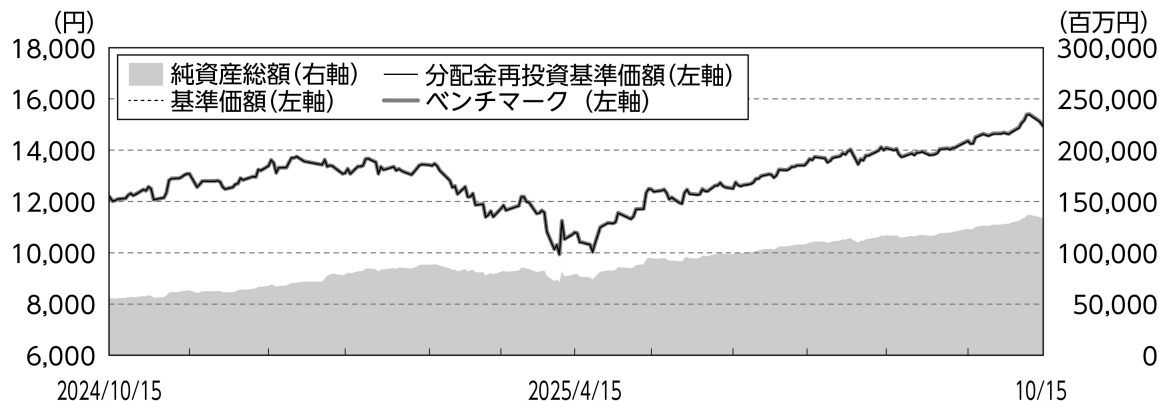
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年10月15日	円 12,206	% —	12,208	% —	% 93.9	% 2.9	% 3.2
10月末	12,499	2.4	12,500	2.4	92.9	2.9	4.5
11月末	12,484	2.3	12,486	2.3	94.5	2.8	2.7
12月末	13,563	11.1	13,569	11.1	92.0	6.6	2.3
2025年 1月末	13,261	8.6	13,271	8.7	93.9	2.9	3.5
2月末	12,287	0.7	12,296	0.7	95.4	2.3	2.6
3月末	11,522	△5.6	11,532	△5.5	97.1	2.3	0.7
4月末	11,137	△8.8	11,149	△8.7	95.6	2.1	2.6
5月末	12,291	0.7	12,305	0.8	95.9	2.0	2.1
6月末	13,056	7.0	13,071	7.1	97.6	2.1	0.4
7月末	13,955	14.3	13,972	14.5	97.0	2.0	1.0
8月末	13,941	14.2	13,959	14.3	96.8	2.0	1.2
9月末	14,674	20.2	14,694	20.4	97.1	2.2	0.9
(期 末) 2025年10月15日	14,931	22.3	14,952	22.5	95.0	2.2	3.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」、「投資信託証券組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期 首：12,206円

期 末：14,931円(既払分配金0円)

騰落率：22.3%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、N a s d a q - 1 0 0 インデックス(円換算ベース)です。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは「楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」)を通じて主として米国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、N a s d a q - 1 0 0 インデックス(円換算ベース)(以下、「ベンチマーク」)に連動する投資成果を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は大きく上昇しました。米国株式市場が堅調に推移し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

米国株式市場は、2025年3月から4月にかけて、トランプ政権による相互関税を巡る不透明感や米中対立激化への懸念から大きく調整しました。しかし、経済指標や企業決算が底堅さを維持し、物価指標も総じて落ち着いた推移になったことに加え、トランプ政権が最終的には強硬的な政策姿勢を和らげるとの期待なども背景に、4月上旬を底に株価は反発しました。6月にはそれまでの下落分を取り戻し、その後も米国経済への楽観的な見通しやFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待などを背景に期末まで堅調な推移を続けました。

N a s d a q - 1 0 0 インデックスの構成銘柄では、生成AI(人工知能)関連の需要拡大期待などを背景にブロードコムやエヌビディアなどの半導体企業などが大きく上昇し、指数の上昇をけん引しました。

当期の米ドル／円相場は、期を通じて方向感の定まらない展開のなか、前期末比ではやや米ドル高／円安に振れました。期初から2024年年末頃にかけては、米国経済指標の底堅さやインフレ再燃の懸念によりFRBによる継続的な利下げへの期待が後退したことなどから、米ドル高／円安が進行しました。その後、2025年4月中旬にかけては、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感を背景とした米国資産離れなどを背景に、米ドル安／円高が進みましたが、それ以降は関税政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから再び米ドル高／円安基調となりました。期末にかけては自民党総裁に高市氏が就任したことを受けて、米ドル高／円安が加速するかたちとなりました。

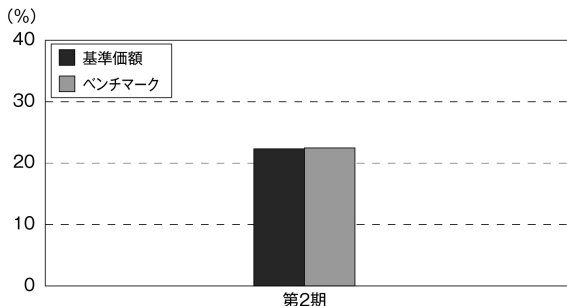
■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+22.3%上昇し、ベンチマーク比では△0.2%となりました。主な差異要因としては、マザーファンドにおける継続的な資金流出入に伴う現物株式やETF、株価指数先物取引の売買執行コストの積み重なり、保管費用等のコスト負担、ベンチマークと投資先ETFや株価指数先物取引とのパフォーマンスの差異、ベンチマークとマザーファンドで適用される配当課税の税率の差異、当ファンドにおける信託報酬等の要因が挙げられます。



■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第2期	
	2024年10月16日～2025年10月15日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,930

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドの組入比率を高位に維持することで、ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2024年10月16日～2025年10月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.198%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,889円です。 ・委託した資金の運用の対価
(投信会社)	(16)	(0.124)	
(販売会社)	(7)	(0.055)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.004)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(0)	(0.002)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	27	0.211	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

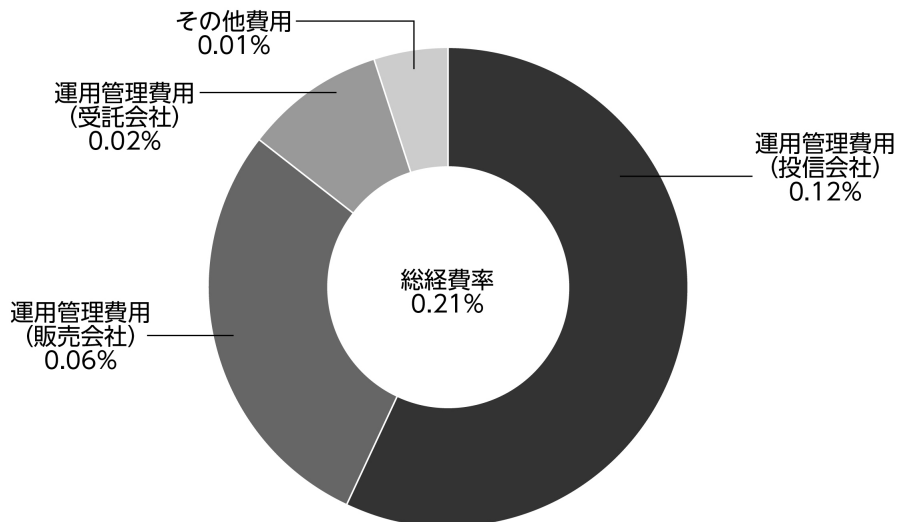
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド	43,389,166	56,341,748	246,657	321,157

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド〉

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,650,236千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	86,093,841千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド	45,865,228	89,007,737	133,351,392

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、89,007,737千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド	133,351,392	99.8
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	277,416	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	133,628,808	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(131,814,078千円)の投資信託財産総額(133,627,499千円)に対する比率は、98.6%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.67円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	133,628,808,292円
コール・ローン等	277,413,195
^{証券・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド(評価額)}	133,351,392,437
未 収 利 息	2,660
(B) 負 債	277,111,987
未 払 解 約 金	167,160,558
未 払 信 託 報 酬	105,997,629
そ の 他 未 払 費 用	3,953,800
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	133,351,696,305
元 本	89,313,290,891
次 期 繰 越 損 益 金	44,038,405,414
(D) 受 益 権 総 口 数	89,313,290,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,931円

(注) 期首元本額 45,928,753,645円
期中追加設定元本額 59,440,915,819円
期中一部解約元本額 16,056,378,573円

■損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	589,471円
受 取 利 息	589,471
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,271,079,505
売 益	21,635,027,156
売 買 損	△1,363,947,651
(C) 信 託 報 酬 等	△185,012,627
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	20,086,656,349
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,395,866,036
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,555,883,029
(配 当 等 相 当 額)	(5,069,798,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,486,084,796)
(G) 計 (D+E+F)	44,038,405,414
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	44,038,405,414
追 加 信 託 差 損 益 金	20,555,883,029
(配 当 等 相 当 額)	(5,107,746,954)
(売 買 損 益 相 当 額)	(15,448,136,075)
分 配 準 備 積 立 金	23,482,522,385

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	596,163,048円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	19,490,493,301円
(C)収益調整金額	20,555,883,029円
(D)分配準備積立金額	3,395,866,036円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	44,038,405,414円
(F)期末残存口数	89,313,290,891口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	4,930.75円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

「プラス」をファンド名称に付与しファンドシリーズを統一的に表記・整理するため投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2024年10月17日）

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年7月16日）

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社(以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「ナスダック社」と総称します。)によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。ナスダック社は、当ファンドの合法性もしくは適合性、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について保証するものではありません。ナスダック社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、有価証券全般、特に当ファンドへの投資の妥当性、およびNasdaq 100 Index®の株式市場全般のパフォーマンスに追随する可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。ナスダック社と楽天投信投資顧問株式会社(以下「当社」)の関係は、Nasdaq®、Nasdaq 100 Indexの登録商標およびナスダック社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに当社または当ファンドとは無関係に、Nasdaqが決定、構築および算出を行うNasdaq 100 Indexの使用を許諾することに限られます。Nasdaqは、Nasdaq 100 Indexの決定、構築および計算に関し、当社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。ナスダック社は、当ファンドの発行に係る時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算について責任を負わず、また関与していません。ナスダック社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関して一切の責任を負いません。

ナスダック社は、Nasdaq 100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および完全性を保証しません。ナスダック社は、Nasdaq 100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、当社、当ファンドの保有者、その他いかなる者または組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。ナスダック社は、Nasdaq 100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用に関して、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ特定の目的または利用のための商品性または適合性については、いかなる保証も明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、ナスダック社は、逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害について、たとえ当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切の責任を負いません。

楽天・NASDAQ-100インデックス・マザーファンド

第2期(2025年10月15日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2024年1月30日設定)
運 用 方 針	米国の株式市場の動きをとらえることを目指して、N a s d a q - 1 0 0 インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主 な 投 資 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的、もしくはベンチマークとの連動性を維持する目的以外には利用しません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率					
(設 定 日) 2024年 1月30日	円 10,000	% —		% —	% —	% —	% —	百万円 149
1期(2024年10月15日)	12,223	22.2	12,208	22.1	93.9	2.9	3.2	56,058
2期(2025年10月15日)	14,982	22.6	14,952	22.5	95.0	2.2	3.1	133,355

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

ベンチマークは、N a s d a q－1 0 0インデックス(円換算ベース)です。
「N a s d a q－1 0 0インデックス」は、米国のナスダック市場に上場している銘柄のうち、時価総額の大きい金融を除く100社の株式で構成される株価指数です。
なお、「N a s d a q－1 0 0インデックス(円換算ベース)」は、委託会社が「N a s d a q－1 0 0インデックス」に日々の為替レートを乗じて算出したものです。

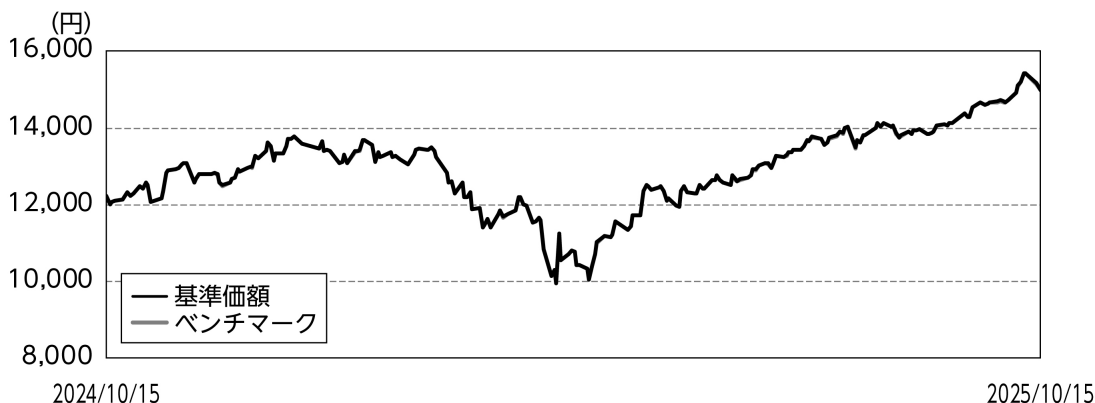
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組入比率	株式先物 組入比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2024年10月15日	円 12,223	% —		% —	% 93.9	% 2.9	% 3.2
10月末	12,517	2.4	12,500	2.4	92.9	2.9	4.5
11月末	12,504	2.3	12,486	2.3	94.5	2.8	2.7
12月末	13,588	11.2	13,569	11.1	92.0	6.6	2.3
2025年 1月末	13,287	8.7	13,271	8.7	93.9	2.9	3.5
2月末	12,313	0.7	12,296	0.7	95.4	2.3	2.6
3月末	11,549	△5.5	11,532	△5.5	97.1	2.3	0.7
4月末	11,165	△8.7	11,149	△8.7	95.6	2.1	2.6
5月末	12,324	0.8	12,305	0.8	95.9	2.0	2.1
6月末	13,093	7.1	13,071	7.1	97.6	2.1	0.4
7月末	13,997	14.5	13,972	14.5	97.0	2.0	1.0
8月末	13,985	14.4	13,959	14.3	96.8	2.0	1.2
9月末	14,723	20.5	14,694	20.4	97.1	2.2	0.9
(期 末) 2025年10月15日	14,982	22.6	14,952	22.5	95.0	2.2	3.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



(注1) ベンチマークは、Nasdaq-100インデックス(円換算ベース)です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは米国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、Nasdaq-100インデックス(円換算ベース)(以下、「ベンチマーク」)に連動する投資成果を目標として運用を行っています。ベンチマークに連動する投資成果を目標として運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

当期の基準価額は大きく上昇しました。米国株式市場が堅調に推移し、基準価額を押し上げました。

■投資環境

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

米国株式市場は、2025年3月から4月にかけて、トランプ政権による相互関税を巡る不透明感や米中対立激化への懸念から大きく調整しました。しかし、経済指標や企業決算が底堅さを維持し、物価指標も総じて落ち着いた推移になったことに加え、トランプ政権が最終的には強硬的な政策姿勢を和らげるとの期待なども背景に、4月上旬を底に株価は反発しました。6月にはそれまでの下落分を取り戻し、その後も米国経済への楽観的な見通しやFRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待などを背景に期末まで堅調な推移を続けました。

Nasdaq-100インデックスの構成銘柄では、生成AI(人工知能)関連の需要拡大期待などを背景にブロードコムやエヌビディアなどの半導体企業などが大きく上昇し、指数の上昇をけん引しました。

当期の米ドル/円相場は、期を通じて方向感の定まらない展開のなか、前期末比ではやや米ドル高/円安に振れました。期初から2024年年末頃にかけては、米国経済指標の底堅さやインフレ再燃の懸念によりFRBによる継続的な利下げへの期待が後退したことなどから、米ドル高/円安が進行しました。その後、2025年4月中旬にかけては、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感を背景とした米国資産離れなどを背景に、米ドル安/円高が進みましたが、それ以降は関税政策に対する過度な警戒感が後退したことなどから再び米ドル高/円安基調となりました。期末にかけては自民党総裁に高市氏が就任したことを受けて、米ドル高/円安が加速するかたちとなりました。

■当ファンドのポートフォリオ

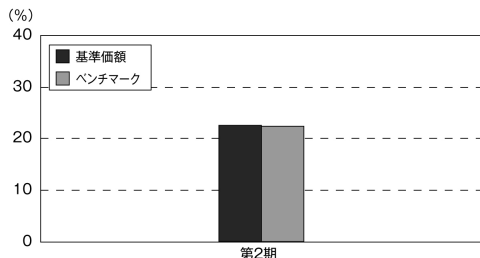
ベンチマークの構成銘柄である米国の株式を中心に投資を行いました。

また、ベンチマークとの連動性を維持するため、米国株式の指数との連動を目指すETF(上場投資信託証券)や米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引にも一部投資を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当期の基準価額の騰落率は+22.6%上昇し、ベンチマーク比では+0.1%となりました。主な差異要因としては、継続的な資金流入に伴う現物株式やETF、株価指数先物取引の売買執行コストの積み重なり、保管費用等のコスト負担、ベンチマークと投資先ETFや株価指数先物取引とのパフォーマンスの差異、ベンチマークと当ファンドで適用される配当課税の税率の差異、売買タイミング等の要因が挙げられます。



■今後の運用方針

引き続き米国の株式等に投資することで、ベンチマークの動きに連動する成果を目標として運用を行います。

ベンチマークとの連動性を維持するため、米国株式の指数との連動を目指すETF(上場投資信託証券)や米国株式の指数を対象とした株価指数先物取引にも投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0円 (0) (0) (0)	0.002% (0.001) (0.000) (0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)
合計	0	0.006
期中の平均基準価額は12,920円です。		

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については5ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千米ドル	百株	千米ドル
	ア メ リ カ	22,679 (622)	378,165 (493)	832 (36)	17,791 (1,216)

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切捨て。

■投資信託証券

			当 期			
			買 付		売 付	
			単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外 国	アメリカ	INVESCO QQQ TRUST SERIES 1	千口	千米ドル	千口	千米ドル
			590	309,158	569	297,834
	小 計		590	309,158	569	297,834

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 単位未満は切捨て。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国株	式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		18,848	17,798	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	59,650,236千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	86,093,841千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
DOORDASH INC	87	180	4,894	742,365	消費者サービス
PALANTIR TECH INC	—	1,022	18,380	2,787,808	ソフトウェア・サービス
LINDE PLC	108	210	9,683	1,468,664	素材
AMAZON COM INC	924	1,949	42,178	6,397,216	一般消費財・サービス流通・小売り
ADVANCED MICRO DEVICES INC	368	729	15,914	2,413,713	半導体・半導体製造装置
ADOBE INC	100	190	6,407	971,858	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	147	285	5,955	903,255	資本財
AMGEN INC	122	242	7,113	1,078,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	121	240	2,846	431,756	公益事業
ANALOG DEVICES INC	112	221	5,207	789,788	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP	878	1,655	4,966	753,227	メディア・娯楽
ANSYS INC	19	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	1,338	2,712	67,203	10,192,702	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	187	358	7,815	1,185,419	半導体・半導体製造装置
AUTODESK INC	49	96	2,950	447,474	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING INC	92	182	5,207	789,815	商業・専門サービス

銘 柄	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千米ドル	千円	
TAKE TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	39	82	2,137	324,238	メディア・娯楽
CSX CORP	440	838	3,028	459,363	運輸
CINTAS CORP	91	181	3,410	517,305	商業・専門サービス
CISCO SYSTEMS INC	916	1,780	12,225	1,854,277	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	218	434	1,946	295,227	商業・専門サービス
MARRIOTT INTERNATIONAL INC	64	122	3,270	496,088	消費者サービス
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP	112	219	1,477	224,064	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	93	190	1,442	218,807	不動産管理・開発
DOLLAR TREE INC	48	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	62	122	3,991	605,377	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ELECTRONIC ARTS INC	60	112	2,252	341,629	メディア・娯楽
FASTENAL	130	516	2,206	334,594	商業・専門サービス
GILEAD SCIENCES INC	283	557	6,610	1,002,592	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	2,160	4,441	79,955	12,126,817	半導体・半導体製造装置
BIOGEN INC	33	65	958	145,304	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	63	125	8,242	1,250,179	ソフトウェア・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	18	35	2,290	347,470	ヘルスケア機器・サービス
INTEL CORP	972	1,968	7,012	1,063,577	半導体・半導体製造装置
KLA CORPORATION	30	59	6,086	923,149	半導体・半導体製造装置
LAM RESEARCH CORP	295	569	7,871	1,193,807	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR CORP	97	183	911	138,177	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	654	1,358	69,770	10,582,019	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	252	503	9,413	1,427,705	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY	122	242	1,567	237,765	半導体・半導体製造装置
ILLUMINA INC	36	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
XCEL ENERGY INC	126	265	2,150	326,109	公益事業
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	48	94	1,279	194,109	運輸
PACCAR INC	119	236	2,245	340,596	資本財
EXELON CORP	227	454	2,151	326,350	公益事業
PAYCHEX INC	81	161	2,079	315,367	商業・専門サービス
PEPSICO INC	312	615	9,328	1,414,922	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	100	199	18,874	2,862,673	生活必需品流通・小売り
QUALCOMM INC	253	485	7,847	1,190,175	半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS INC	24	46	2,682	406,787	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROSS STORES INC	75	147	2,283	346,324	一般消費財・サービス流通・小売り
ROPER TECHNOLOGIES INC	24	48	2,486	377,108	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	257	511	4,147	629,087	消費者サービス
NETFLIX INC	97	191	23,221	3,522,034	メディア・娯楽
SYNOPSYS INC	34	83	3,692	560,045	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	80	161	7,034	1,066,872	ヘルスケア機器・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	207	408	7,110	1,078,474	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMACEUTICAL	58	115	4,752	720,809	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STRATEGY	—	118	3,568	541,166	ソフトウェア・サービス
ASTRAZENECA	132	264	2,248	341,021	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXCOM INC	91	176	1,167	177,071	ヘルスケア機器・サービス
SUPER MICRO COMPUTER INC	133	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LULULEMON ATHLETICA INC	26	51	872	132,338	耐久消費財・アパレル
MERCADOLIBRE INC	11	22	4,919	746,190	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISK ANALYTICS INC	32	62	1,528	231,871	商業・専門サービス

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
		百株	百株	千米ドル	千円	
NXP SEMICONDUCTORS N V		57	113	2,449	371,564	半導体・半導体製造装置
FORTINET INC		173	344	2,862	434,158	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		425	666	28,593	4,336,759	自動車・自動車部品
OREILLY AUTOMOTIVE INC NEW		13	381	3,931	596,315	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC		306	396	28,091	4,260,652	メディア・娯楽
DIAMONDBACK ENERGY INC		40	130	1,846	280,013	エネルギー
PALO ALTO NETWORKS INC		73	300	6,242	946,842	ソフトウェア・サービス
MONDELEZ INTL INC		303	581	3,614	548,273	食品・飲料・タバコ
WORKDAY INC		48	97	2,314	350,989	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV		21	38	3,745	568,143	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC		265	506	11,609	1,760,858	電気通信サービス
CDW CORP		30	58	885	134,363	商業・専門サービス
KEURIG DR PEPPER INC		308	610	1,630	247,264	食品・飲料・タバコ
THE TRADE DESK INC		101	200	1,016	154,184	ソフトウェア・サービス
BAKER HUGHES COMPANY		225	443	1,987	301,415	エネルギー
BOOKING HOLDINGS INC		7	14	7,693	1,166,822	消費者サービス
AXON ENTERPRISE INC		—	35	2,487	377,276	資本財
BROADCOM INC		1,054	1,421	48,927	7,420,762	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC		16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC		87	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC		52	112	5,517	836,793	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC		70	145	2,338	354,688	ソフトウェア・サービス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC		103	205	1,485	225,240	ヘルスケア機器・サービス
WARNER BROS DISCOVERY INC		557	1,113	2,001	303,583	メディア・娯楽
AIRBNB INC		100	192	2,371	359,615	消費者サービス
CONSTELLATION ENERGY CORPORATION		71	140	5,472	829,960	公益事業
APPROVIN CORP		—	138	8,161	1,237,913	ソフトウェア・サービス
GLOBALFOUNDRIES INC		125	249	876	132,996	半導体・半導体製造装置
THOMSON-REUTERS CORP		—	202	3,134	475,423	金融サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC		197	387	3,342	506,916	半導体・半導体製造装置
ARM HOLDINGS PLC		28	61	1,032	156,625	半導体・半導体製造装置
ATLASSIAN CORP		36	74	1,169	177,329	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC		—	548	8,389	1,272,426	ソフトウェア・サービス
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS		104	206	1,850	280,612	食品・飲料・タバコ
KRAFT HEINZ CO		275	532	1,353	205,352	食品・飲料・タバコ
PDD HOLDINGS INC		151	300	3,817	578,953	一般消費財・サービス流通・小売り
ALPHABET INC		515	1,063	26,095	3,957,831	メディア・娯楽
PAYPAL HOLDINGS INC		232	429	2,970	450,553	金融サービス
ALPHABET INC		491	992	24,432	3,705,660	メディア・娯楽
ZSCALER INC		34	70	2,112	320,463	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		222	439	3,012	456,878	食品・飲料・タバコ
CHARTER COMMUNICATIONS INC		32	61	1,635	248,027	メディア・娯楽
合 計	株 数 ・ 金 額	21,488	43,921	834,980	126,641,531	
	銘柄 数 <比 率>	101	101	—	<95.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

■外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
アメリカ	INVESCO QQQ TRUST SERIES 1	千口 24	千口 45	千米ドル 27,402	千円 4,156,084
合 計		24	45	27,402	4,156,084
口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>		24 1	45 1	27,402 —	4,156,084 <3.1%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率です。
(注3) 単位数又は口数、評価額の単位未満は切捨て。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国		百万円	百万円
	株式先物取引		
	NASDAQ 100MI	2,929	—

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 126,641,531	% 94.8
投 資 信 託 受 益 証 券	4,156,084	3.1
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	2,829,884	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	133,627,499	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 当期末における外貨建資産(131,814,078千円)の投資信託財産総額(133,627,499千円)に対する比率は、98.6%です。
(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=151.67円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	135,516,455,075円
コール・ローン等	1,836,881,474
株 式(評価額)	126,641,531,632
投資信託受益証券(評価額)	4,156,084,697
未 収 入 金	1,936,566,439
未 収 配 当 金	29,058,738
未 収 利 息	14,572
差 入 委 託 証 拠 金	916,317,523
(B) 負 債	2,160,769,076
未 払 金	2,160,769,076
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	133,355,685,999
元 本	89,007,737,577
次 期 繰 越 損 益 金	44,347,948,422
(D) 受 益 権 総 口 数	89,007,737,577口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,982円

- (注1) 期首元本額 45,865,228,167円
 期中追加設定元本額 43,389,166,823円
 期中一部解約元本額 246,657,413円
(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド 89,007,737,577円

■損益の状況

(自2024年10月16日 至2025年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	613,201,360円
受 取 配 当 金	571,700,557
受 取 利 息	9,410,011
そ の 他 収 益 金	32,090,792
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	20,359,129,037
売 買 損 益	24,391,785,781
売 買 損	△4,032,656,744
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	307,035,440
取 引 益	583,968,874
取 引 損	△276,933,434
(D) そ の 他 費 用	△3,250,692
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	21,276,115,145
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	10,193,751,687
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,952,581,177
(H) 解 約 差 損 益 金	△74,499,587
(I) 計 (E+F+G+H)	44,347,948,422
次 期 繰 越 損 益 金(I)	44,347,948,422

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款へ所要の変更を行いました。
(約款変更実施日：2025年4月1日)